

開催日時：平成30年11月7日(水) 午後7時から

会場：石部まちづくりセンター

参加者数：36名

	ご意見・ご質問	市からの回答
1	<p>地震でエレベーターが止まった時は、エレベーター会社と連絡がなかなか取れないことが想定されるが、こういった対策を取られるのか。また、災害時に自動ドアはどうなるのか。</p> <p>災害対策本部が3階にあるが、エレベーターが止まった場合、職員は大変ではないのか。</p>	<p>非常用発電機がありますので、電気は供給できますが、エレベーター会社による安全点検により安全が確認できないと運転できません。市役所については、緊急性がありますので、早急に対応していただくように取り決めをしておく等の対応が考えられます。自動ドアにつきましては、手動で開け閉めをしたり、通用口の確保を考えたいと思います。</p> <p>エレベーターが止まりましても、現在も、職員は3階へ階段を利用していますので問題ないと考えています。</p>
2	<p>9月議会での一般質問では、53億円という金額が出ているが、この金額の根拠は何か。また、東京オリンピックや災害関連事業などによる資材、人件費の高騰が言われているが、基本計画時の事業費である64億7千万円には、こういった資材等の高騰は見込まれているのか。</p>	<p>64億7千万円が基本計画策定時の事業費でしたが、湖南中央消防署の建替えについて、昨年度耐震診断を行ったところ、活用を検討していた緊急防災減災事業債が、使えないことが判明しましたので、湖南中央消防署の建替えは、基本設計段階では外しております。また、甲西図書館につきましては、昨年のタウンミーティングでの意見や、議会の庁舎整備特別委員会などから、現在の場所に残してほしいといった意見がありましたので、複合化しないこととしております。これらの事業費を差し引いて53億円ということになりますが、近年の資材費や人件費が高騰しており、事業費については精査しております。また、什器備品や移転費、ICT関連の費用は含まれておりません。</p>
3	<p>財政計画に「地域の特性を生かした独自の施策を展開することは今後困難である」と書かれている。これは大事なことであり、できないとはどういうことか。</p>	<p>これまでのように、合併特例債を活用しながら事業を進めるのは難しいということです。今後、大きな事業を進めるには、別途財源を見つける必要があります。国の施策を活用しながら、事業を進める必要があると考えています。</p>
4	<p>西庁舎周辺の施設の在り方については、公共施設等マネジメント推進委員会を立ち上げると言われているが、昨年の11月からすでに1年が経過している。本当に検討するつもりがあるのか。</p>	

開催日時：平成30年11月7日(水) 午後7時から

会 場：石部まちづくりセンター

参加者数：36名

	ご意見・ご質問	市からの回答
5	西庁舎やその周辺施設の整備や消防署の建替えについては別途事業費が必要になるが、一体いくら位になるのか。	消防署の建替えは基本計画策定時の事業費は2億7千万円としています。石部小学校は27億円で整備しており、同じ時期くらいに甲西中学校の建替えも同程度の事業費で整備しております。事業費の規模としますとこれ位になると考えています。単年度にすべて負担するわけではなく、後年度に少しずつ負担しながら整備していくこととなります。
6	庁舎だけでなく、中央地区の浸水対策はどうするのか。	庁舎の敷地については、約45cm程度高上げする計画です。中央地先の浸水対策としましては、既に、排水対策工事を過年度に行っており、家棟川につきましても、滋賀県に浚渫していただいております。また、野洲川につきましても、これまで滋賀県は全く手を付けておりませんでした。今年度から支障木を計画的に伐採してもらっており、川の水が流れるように対策をしております。
7	消防署は、行政組合が建替えるものではないのか。	甲賀広域行政事務組合で湖南市と甲賀市の広域消防を構成しています。甲賀市にはたくさん消防署があり、合併の時に、それぞれの市で負担割合を持つこととしており、改築もそれぞれの市が負担割合を持つことに条例が変わりました。甲南消防署の建替えも甲賀市が負担しております。
8	石部保健センターで学童保育あゆっこを運営しているが、大変劣悪な環境である。来年は、107名の利用者が見込まれている。働き方改革で、働くお母さんやその子どもの受け皿になっているのは、学童保育である。学童保育の環境も改善することを約束してほしい。	平成27年から国の施策が大きく変わりました。これまでの社会保障は、医療、介護、年金でしたが、そこに子ども子育てが加わりました。消費増税に併せ、社会保障と税の一体改革の中で、そういった改革が必要だと全国市長会から国に伝えてまいりました。新たに、子ども子育て支援新制度ができましたので、そちらに基づいて学童保育も運営いただいております。現在は、石部保健センターで学童保育を運営していただいておりますが、西庁舎周辺整備計画の中でできる限り早く対応したいと考えています。石部小学校を改築しましたので、あまり遠くに移動してもらうのが不都合があるということであれば、石部小学校の施設を使っただけでも検討する必要があると考えています。 現在の西庁舎や周辺施設をそのままにしておくのではなく、複合庁舎の整備事業がまとまりましたら、後を追いかけて並行的に取り組んでまいります。

開催日時：平成30年11月7日(水) 午後7時から

会 場：石部まちづくりセンター

参加者数：36名

	ご意見・ご質問	市からの回答
9	段差があるので、南側の旧の国道1号線からのアクセスがしにくいように思う。	敷地は、南北で高低差がありますが、市役所敷地東側に道路を検討する必要もあると考えています。
10	現在、約280億の起債残高があるが、さらに増えることになる。広報こなんでは、借入金で31億2,876万円で、借入金の返済が28億879万円となっており、借金が増えている。今後、全国的に人口が減り、税収も減ることが予想される。この事業で借金が増えれば、返済額がさらに増えることになる。 小中学校は耐震化ができたということだが、保育園は耐震化できていない。民営化にするということだが、民間が耐震化すれば、保育料が上がることになるのではないか。	子ども子育て支援新制度では、国は、公立園には建替えのお金を出しません、民間園にはお金を出しますので、建替えをしようと思えば、民間園で建替えてもらった方が、国と県から補助金がありますので、その費用を活用した方が、市民の皆様にとっても有利であると考えています。 保育料は、公定ですので、市が一律に決定していますので、民間園だけ保育料が上がることはありません。
11	今までの国の方針では、震度5以上に耐えられる構造物を作らなければならないとなっている。補強の仕方を工夫すれば、20年以上持つことができると思っている。庁舎を長く使用しながらお金を貯めて、将来の子どもに負担がかからないようにしてほしい。 臨時財政対策債は国が返してくれるということだが、信用できない。全国的に考えれば、すごい額になると考えられ、国も借金があるのに、負担してくれる何の保証もない。	臨時財政対策債は、本来は、国が地方交付税見合い分として、国の税収で賄われるべきものを、市が立て替えているものです。これは、100%国が支払うことになっています。それを信用できないとなると、大前提が崩れてしまいます。長期財政計画では、将来的には、起債残高は減ってくると見込んでいます。 耐震補強につきましては、現庁舎は特殊な形状ですので、庁舎内に耐震壁や、鉄骨ブレース等を設ける必要が出てきますので、部署間で連携がとりにくくなってしまいます。これまでも、耐震補強でできないかということは、検討してまいりましたが、建替えたほうが、後世のために有利であると判断しましたので、建替えで基本設計を進めさせていただいております。